

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼グループ事業部長兼経営企画部長 橋本 謹也
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結累計期間	第74期 第2四半期連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,391,335	23,495,200	48,494,965
経常利益 (千円)	173,444	153,480	855,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,588	60,168	445,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,400	130,253	44,695
純資産額 (千円)	21,303,431	20,622,914	21,082,335
総資産額 (千円)	32,428,440	29,999,696	31,203,742
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	3.61	2.99	22.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	68.7	67.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,370,380	1,475,542	992,521
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	97,752	59,645	114,813
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	594,185	1,283,375	659,643
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,705,803	3,993,453	4,244,967

回次	第73期 第2四半期連結会計期間	第74期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.58	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループにおきましては、収益確保が厳しい状況の中、自社オリジナル商品など収益性の高い商品の販売強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億95百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益面におきましては、粗利率等の改善により営業損失74百万円（前年同期は営業損失1億75百万円）、経常利益1億53百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	7,534	32.2	7,853	33.4	319
ダイニング用品	6,772	29.0	6,266	26.7	506
サニタリー用品	3,368	14.4	3,560	15.2	192
収納用品	2,061	8.8	1,797	7.6	263
プラケース・園芸用品	745	3.2	647	2.8	97
インテリア関連商品	360	1.5	376	1.6	15
シーズン用品その他	2,548	10.9	2,992	12.7	443
合計	23,391	100.0	23,495	100.0	103

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に78億53百万円（前年同期比4.2%増）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、卓上保温容器、ランチボックス等を中心に62億66百万円（前年同期比7.5%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテーブル等を中心に35億60百万円（前年同期比5.7%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、押入小物等を中心に17億97百万円（前年同期比12.8%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に6億47百万円（前年同期比13.1%減）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に3億76百万円（前年同期比4.3%増）となりました。「シーズン用品その他」は、ウォータージャグ、クーラーボックス、乾電池等を中心に29億92百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

家庭用品卸売事業

当事業では、「シーズン用品その他」、「キッチン用品」、「サニタリー用品」の販売は前年同期を上回ったものの、「ダイニング用品」、「収納用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」14億69百万円（前年同期比3.7%減）、「関東」101億35百万円（前年同期比1.7%減）、「中部」17億95百万円（前年同期比0.2%減）、「近畿」47億60百万円（前年同期比3.2%増）、「中四国・九州」35億11百万円（前年同期比2.3%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は216億71百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」43百万円（前年同期比20.6%増）、「関東」4億32百万円（前年同期比5.0%増）、「中部」58百万円（前年同期比15.9%増）、「近畿」1億40百万円（前年同期比3.0%増）、「中四国・九州」1億3百万円（前年同期比1.7%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は7億77百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

プラスチック日用品製造事業

当事業では、「プラケース・園芸用品」の販売は前年同期を下回ったものの、「収納用品」、「シーズン用品その他」の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9億61百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11百万円）となりました。

その他

その他事業では、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含めており、インターネット通信販売事業の経営成績は前年同期を下回ったものの、インテリア関連商品事業、輸出等の経営成績は、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9億53百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）9百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は191億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2億42百万円増加したことと、現金及び預金が2億48百万円、受取手形及び売掛金が11億54百万円、その他資産（主に電子記録債権）が1億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は108億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が1億56百万円増加したことと、有形固定資産が90百万円、無形固定資産が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は299億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は71億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が20億6百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が23億80百万円、未払法人税等が2億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は21億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は93億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は206億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金71百万円の増加と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

これは、純資産が減少した以上に総資産が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億93百万円（前年同期は47億5百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億75百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金13億70百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益1億53百万円、売上債権の減少額12億84百万円、減価償却費1億52百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額3億18百万円、仕入債務の減少額23億80百万円、法人税等の支払額2億96百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、12億83百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金5億94百万円）となりました。これは主に、増加要因としての短期借入金の増加額20億6百万円、減少要因としての長期借入金の返済による支出1億27百万円、配当金の支払額5億43百万円、自己株式の取得による支出99百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	2,079	10.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	998	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	945	4.67
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	674	3.33
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	558	2.76
株式会社良善	大阪市淀川区西三国1-6-7	490	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	449	2.22
計	-	8,622	42.65

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,743株)を控除して計算しております。

なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(191,200株)を含んでおりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	321千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	218千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	152千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	130千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	90千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	33千株

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,204,500	202,045	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	202,045	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式191,200株(議決権1,912個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	2,700	-	2,700	0.01
計	-	2,700	-	2,700	0.01

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式191,200株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244,967	3,996,535
受取手形及び売掛金	10,342,077	9,188,041
商品及び製品	4,271,854	4,514,663
仕掛品	29,061	28,860
原材料	141,574	217,608
その他	1,367,673	1,214,615
貸倒引当金	19,021	10,509
流動資産合計	20,378,187	19,149,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,171,753	3,089,780
土地	3,231,485	3,231,485
その他(純額)	246,792	237,972
有形固定資産合計	6,650,032	6,559,239
無形固定資産		
のれん	474,856	437,230
その他	36,401	32,716
無形固定資産合計	511,257	469,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,183	3,401,142
その他	446,328	468,950
貸倒引当金	58,246	49,398
投資その他の資産合計	3,664,265	3,820,694
固定資産合計	10,825,554	10,849,880
資産合計	31,203,742	29,999,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,945	3,694,406
短期借入金	52,666	2,058,866
1年内返済予定の長期借入金	248,648	248,648
未払法人税等	322,335	104,463
賞与引当金	239,351	250,450
その他	882,885	832,661
流動負債合計	7,820,832	7,189,496
固定負債		
長期借入金	1,691,117	1,563,213
役員株式給付引当金	-	5,199
役員退職慰労引当金	137,754	-
退職給付に係る負債	268,402	264,444
その他	203,300	354,427
固定負債合計	2,300,574	2,187,285
負債合計	10,121,407	9,376,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,000
利益剰余金	16,984,594	16,490,170
自己株式	66,656	101,688
株主資本合計	19,892,987	19,363,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135,280	1,206,940
繰延ヘッジ損益	-	292
退職給付に係る調整累計額	54,066	52,199
その他の包括利益累計額合計	1,189,347	1,259,432
純資産合計	21,082,335	20,622,914
負債純資産合計	31,203,742	29,999,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,391,335	23,495,200
売上原価	19,147,973	19,086,525
売上総利益	4,243,362	4,408,675
販売費及び一般管理費	4,418,408	4,483,387
営業損失()	175,046	74,712
営業外収益		
受取利息	102	75
受取配当金	36,619	38,217
仕入割引	244,709	129,883
その他	77,281	76,529
営業外収益合計	358,713	244,707
営業外費用		
支払利息	4,907	10,497
貸貸費用	3,338	3,263
その他	1,976	2,753
営業外費用合計	10,222	16,514
経常利益	173,444	153,480
特別利益		
固定資産売却益	1,157	-
特別利益合計	1,157	-
特別損失		
災害による損失	36,519	-
固定資産除却損	27	37
特別損失合計	36,547	37
税金等調整前四半期純利益	138,055	153,443
法人税等	65,466	93,274
四半期純利益	72,588	60,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,588	60,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	72,588	60,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,195	71,659
繰延ヘッジ損益	-	292
退職給付に係る調整額	8,616	1,866
その他の包括利益合計	103,812	70,084
四半期包括利益	176,400	130,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,400	130,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,055	153,443
減価償却費	164,265	152,750
のれん償却額	37,625	37,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	531	17,360
賞与引当金の増減額(は減少)	7,858	11,099
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,680	15,360
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	5,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,374	137,754
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,056	3,958
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,225	16,324
受取利息及び受取配当金	36,722	38,293
支払利息	4,907	10,497
有形固定資産売却損益(は益)	1,157	-
有形固定資産除却損	27	37
売上債権の増減額(は増加)	764,493	1,284,847
たな卸資産の増減額(は増加)	310,361	318,642
仕入債務の増減額(は減少)	720,853	2,380,539
未払又は未収消費税等の増減額	25,500	50,439
その他	202,584	135,077
小計	1,571,237	1,188,094
利息及び配当金の受取額	36,734	38,305
利息の支払額	4,907	10,497
保険金の受取額	-	479
災害損失の支払額	-	19,552
法人税等の支払額	232,683	296,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,380	1,475,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,325	38,026
有形固定資産の売却による収入	3,495	-
投資有価証券の取得による支出	21,041	21,733
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,476	1,215
無形固定資産の取得による支出	2,066	1,411
敷金及び保証金の差入による支出	573	750
敷金及び保証金の回収による収入	582	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,752	59,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	13,227	2,006,200
長期借入金の返済による支出	33,332	127,904
配当金の支払額	543,018	543,018
自己株式の取得による支出	-	2 99,955
自己株式の処分による収入	-	2 53,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,606	5,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,185	1,283,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,882	251,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,920	4,244,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,705,803	1 3,993,453

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当第 2 四半期連結会計期間より、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という)を導入しております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式に関する事項

当該信託に残存する株式は、信託における帳簿価額により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第 2 四半期連結会計期間末99,917千円であります。

また、当該自己株式数は当第 2 四半期連結会計期間末191,200株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃荷造費	1,131,284千円	1,220,315千円
従業員給与手当	1,466,064	1,464,106
賞与引当金繰入額	241,380	239,204
役員株式報酬費用	-	5,199
退職給付費用	89,338	69,634
役員退職慰労引当金繰入額	13,057	4,294
貸倒引当金繰入額	-	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,705,803千円	3,996,535千円
株式給付信託(BBT)別段預金	-千円	3,082千円
現金及び現金同等物	4,705,803	3,993,453

2. 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出及び、同制度の導入に伴う自己株式の処分による収入を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	27	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	543,018	27	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,525,297	10,306,549	1,799,813	4,614,438	3,431,572	21,677,672	902,424	22,580,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,401	-	-	-	1,401	2,258	3,659
計	1,525,297	10,307,950	1,799,813	4,614,438	3,431,572	21,679,074	904,683	22,583,757
セグメント利益又は損失()	35,876	411,455	50,096	136,573	104,854	738,856	11,867	726,988

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	811,238	23,391,335	-	23,391,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,818	11,478	11,478	-
計	819,057	23,402,814	11,478	23,391,335
セグメント利益又は損失()	9,589	736,577	911,623	175,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 911,623千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 908,336千円及びセグメント間取引消去等 3,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,469,032	10,134,959	1,795,422	4,760,391	3,511,516	21,671,322	878,010	22,549,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	318	-	-	-	318	83,480	83,798
計	1,469,032	10,135,277	1,795,422	4,760,391	3,511,516	21,671,640	961,491	22,633,131
セグメント利益	43,262	432,150	58,037	140,678	103,108	777,236	16,769	794,006

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	945,867	23,495,200	-	23,495,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,302	91,100	91,100	-
計	953,169	23,586,301	91,100	23,495,200
セグメント利益	32,067	826,074	900,786	74,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 900,786千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 904,947千円及びセグメント間取引消去等4,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円61銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,588	60,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	72,588	60,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	20,094

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」において、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間においては119,799株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図りつつ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

430,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.1%)

取得する期間

2019年11月5日から2019年12月4日まで

取得価額の総額

258,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 取得日

2019年11月6日

(4) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式375,000株(取得価額212,250千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

中山福株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。